

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年5月12日

【四半期会計期間】 第21期第1四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

【会社名】 バルミューダ株式会社

【英訳名】 BALMUDA Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺尾 玄

【本店の所在の場所】 東京都武蔵野市境南町五丁目1番21号

【電話番号】 050-3733-9206

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 佐藤 雅史

【最寄りの連絡場所】 東京都武蔵野市境南町五丁目1番21号

【電話番号】 050-3733-9206

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 佐藤 雅史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期 連結累計期間	第21期 第1四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (百万円)	4,092	2,405	17,595
経常利益又は経常損失 () (百万円)	144	354	14
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 () (百万円)	96	1,144	3
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	98	1,144	6
純資産 (百万円)	6,405	5,183	6,312
総資産 (百万円)	9,846	8,607	9,907
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	11.58	135.84	0.36
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	11.55		0.36
自己資本比率 (%)	65.1	60.2	63.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 第21期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、ウィズコロナの下で景気が持ち直していくことが期待される一方で、世界的な金融引き締めが続く中、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある状況が続いています。

当社グループに関連する家電業界においては、一般社団法人日本電機工業会（JEMA）によると、2023年1月から3月における民生用電気機器の国内出荷金額は6,200億円（前年同期比102.5%）となりましたが、金額ベースで約6割、数量ベースで9割近い製品カテゴリーにおいて、前年同期の実績を下回りました。外出機会の増加や物価上昇による支出先の変化等、消費者の行動の変化が家電製品の販売動向に影響を与えているものと考えます。

このような消費環境の影響を受け、売上高は前年同期の実績を下回りましたが、当社は製品の体験価値を伝えるためのコミュニケーション活動を積極的に展開しました。「BETTER MORNING with BALMUDA」と題した特別企画では、キッチンシリーズをご使用いただいている方へのインタビューや、SNSに投稿いただいた「お気に入りの朝」のご紹介、旗艦店BALMUDA The Store Aoyamaを活用した体験イベント等を実施しました。海外においては、各国において製品ラインナップを拡充しました。中国ではBALMUDA The Brew（オープンドリップ式コーヒーメーカー）を2月に、韓国ではBALMUDA The Gohan（電気炊飯器）の新モデルを3月に発売しました。なお、BALMUDA The Brewは米国でも5月に発売の予定です。また1月には、北米における更なる売上拡大の推進を目的に、米国内子会社を設立しました。

売上総利益率は、原材料価格の高止まりと円安の影響を受けて前年同期の実績を下回りましたが、2022年12月期の第4四半期の実績を上回り、改善基調に転じました。

営業利益は、前年同期の実績を下回ったものの、概ね想定通りの着地となりました。また、携帯端末事業の終了を本日決定し、同事業に関連する特別損失として事業整理損536百万円を計上しました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前期差	前期比(%)
売上高	4,092	2,405	1,687	41.2
営業利益又は営業損失()	172	416	589	-
経常利益又は経常損失()	144	354	498	-
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純 損失()	96	1,144	1,241	-

国内販売については、前年同期は変異株の感染拡大等による巣ごもり需要が残っており、その反動影響がありました。海外販売については、韓国への出荷調整等により前年実績を下回りました。なお、国内においては既存製品のリニューアルモデルや新製品の発売、海外においては製品ラインナップの更なる拡充や米国駐在員の派遣、東南アジアへの進出等を今年度中に予定しており、これらの諸施策を着実に推進することで売上の回復に取り組めます。

(単位：百万円)

地域別売上高	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前期差	前期比(%)
日本	2,905	1,744	1,160	40.0
韓国	715	318	397	55.5
北米	160	118	41	26.1
その他	311	224	87	28.0
合計	4,092	2,405	1,687	41.2

(単位：百万円)

製品カテゴリー別売上高	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前期差	前期比(%)
空調関連	740	460	280	37.9
キッチン関連	2,732	1,598	1,134	41.5
携帯端末関連	177	2	174	98.4
その他	441	344	97	22.0
合計	4,092	2,405	1,687	41.2

なお、当社グループは家電事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

(2) 財政状態の状況

(資産)

第1四半期連結累計期間末における資産合計は8,607百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,300百万円減少しました。

流動資産は7,630百万円（前連結会計年度末比682百万円減）となり、これは売掛金が817百万円減少したことなどによるものです。固定資産は976百万円（前連結会計年度末比617百万円減）となり、これは主に携帯端末事業の終了決定に伴う有形固定資産、無形固定資産の減損によるものです。

(負債)

当第1四半期連結累計期間末における負債合計は3,423百万円となり、前連結会計年度末と比べて171百万円減少しました。

流動負債は2,718百万円（前連結会計年度末比592百万円減）となり、これは主に買掛金が406百万円、短期借入金が400百万円減少、1年内返済予定長期借入金が250百万円増加したことなどによるものです。固定負債は705百万円（前連結会計年度末比421百万円増）となり、これは長期借入金が421百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結累計期間末における純資産合計は5,183百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,129百万円減少しました。これは主に利益剰余金が1,144百万円減少したことなどによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は41百万円です。なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,435,700	8,436,700	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。なお、単元株式数は100株です。
計	8,435,700	8,436,700		

(注) 提出日現在の発行数には、2023年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日 (注)	52,800	8,435,700	7	1,422	7	1,419

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,300		
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,368,000	83,680	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。なお、単元株式数は100株です。
単元未満株式	普通株式 13,600		
発行済株式総数	8,382,900		
総株主の議決権		83,680	

「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 67株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
バルミューダ株式会社	東京都武蔵野市境南町五丁目1番21号	1,300		1,300	0.00
計		1,300		1,300	0.00

当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（自己株式等）」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,246	1,297
売掛金	2,660	1,843
商品及び製品	3,708	3,645
原材料及び貯蔵品	321	259
その他	376	584
流動資産合計	8,313	7,630
固定資産		
有形固定資産	761	645
無形固定資産	490	246
投資その他の資産	342	85
固定資産合計	1,594	976
資産合計	9,907	8,607

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,121	714
短期借入金	800	400
1年内返済予定の長期借入金	330	581
賞与引当金	89	44
製品保証引当金	368	325
事業整理損失引当金		40
その他	600	611
流動負債合計	3,310	2,718
固定負債		
長期借入金	284	705
固定負債合計	284	705
負債合計	3,595	3,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414	1,422
資本剰余金	1,411	1,419
利益剰余金	3,480	2,336
自己株式	0	0
株主資本合計	6,307	5,177
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5	5
その他の包括利益累計額合計	5	5
純資産合計	6,312	5,183
負債純資産合計	9,907	8,607

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
売上高	4,092	2,405
売上原価	2,600	1,656
売上総利益	1,492	749
販売費及び一般管理費	1,319	1,166
営業利益又は営業損失()	172	416
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	-	67
雑収入	0	-
営業外収益合計	0	67
営業外費用		
支払利息	4	4
為替差損	22	-
雑損失	1	0
営業外費用合計	28	5
経常利益又は経常損失()	144	354
特別損失		
固定資産除却損	-	1
事業整理損	-	536
特別損失合計	-	537
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	144	891
法人税、住民税及び事業税	2	1
法人税等調整額	45	251
法人税等合計	47	252
四半期純利益又は四半期純損失()	96	1,144
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	96	1,144

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	96	1,144
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2	0
その他の包括利益合計	2	0
四半期包括利益	98	1,144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98	1,144

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

事業整理損

携帯端末事業の終了決定に伴い、携帯端末事業に係る固定資産の減損損失293百万円を含む、携帯端末事業の終了によって見込まれる費用536百万円を「事業整理損」として特別損失に計上しています。

減損損失の内容は次のとおりです。

場所	用途	種類
本社(東京都武蔵野市)	事業用資産(携帯端末事業)	ソフトウェア等

当社グループは、事業用資産については、事業を基準としてグルーピングを行っています。

事業用資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額293百万円を「事業整理損」として特別損失に計上しました。その主な内訳は、ソフトウェア187百万円、工具、器具及び備品73百万円です。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、工具、器具及び備品は備忘価額の1円、ソフトウェア等無形固定資産はゼロとして評価しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費含む)は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	124百万円	140百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、家電事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略
しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、家電事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略していますが、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりです。

1. 地域別の内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
日本	2,905	1,744
韓国	715	318
北米	160	118
その他	311	224
顧客との契約から生じる収益	4,092	2,405
その他の収益		
外部顧客への売上高	4,092	2,405

2. 製品カテゴリー別の内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
空調関連	740	460
キッチン関連	2,732	1,598
携帯端末関連	177	2
その他	441	344
顧客との契約から生じる収益	4,092	2,405
その他の収益		
外部顧客への売上高	4,092	2,405

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり純損失()	11.58円	135.84円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	96	1,144
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純損失()(百万円)	96	1,144
普通株式の期中平均株式数(株)	8,369,992	8,423,515
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	11.55円	円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	26,825	
(うち、新株予約権(株))	(26,825)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月12日

バルミューダ株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 崎 哲

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 川 資 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているバルミューダ株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、バルミューダ株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。